

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

北海道教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1-1
----------------	-----

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1-2
II	分析項目ごとの水準の判断	1-4
	分析項目 I 研究活動の状況	1-4
	分析項目 II 研究成果の状況	1-11
III	質の向上度の判断	1-13

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1 本学では本中期目標において資料1に挙げる4つの研究目標を掲げた。

資料1 中期目標の研究目標（大学計画評価室まとめ）

- ① 教育科学，教科教育と教科専門，大学と附属学校との緊密な連携による教育現場に立脚した専門的研究の創成を追求する。
- ② 北海道の教育実態に関わる種々の実際的な研究と政策提言を行い，北海道教育委員会及び地方教育委員会との連携の中で全学的な研究課題として積極的に推進する。
- ③ 研究を推進するために，各キャンパス間の教員集団の連携を図るほか，その成果の社会への還元を積極的に進める。
- ④ 北海道の地方自治体，公共・民間団体及び企業と連携した研究活動に取り組み，地域の総合的な発展に寄与する。

これをまとめると，教育諸科学及び附属学校との連携による「教育現場に立脚した専門的研究の創成」，教育委員会等との連携による地域の「教育実態に関わる実際的な研究と政策提言」，各キャンパスが連携して，その「成果の社会への還元」，そして地域の自治体，公共・民間団体及び企業と連携して「地域の総合的な発展に寄与する」となる。

また平成17年度に，翌年の大学再編を控え「大学憲章」を制定し，その中で本学の研究目標の基本的な立場を，資料2のように定めた。

資料2 大学憲章の研究目標

（本学「大学憲章」より）

- 教育諸科学を始めとするあらゆる研究分野における理論的研究と実践的研究を融合的に深める。
- より高度化し複雑化する現代の諸課題に対応し，先進的かつ学際的研究を推進する

以上を総合すると，研究に関する本学の目的の大綱は，大学内外の諸機関と連携して，以下のよう
な研究を推進することにまとめることが出来る。

- (1)各研究者が現代の諸課題に対応した先進的・学際的研究を推進すること。
- (2)教育諸科学をはじめ全研究分野で理論的研究と実践的研究を融合し深めること。
- (3)教育現場に立脚した実際的で，専門的研究を創成すること。
- (4)成果を社会へ還元して，地域の総合的な発展に寄与すること。

2 北海道教育大学は，従来，札幌・旭川・函館・釧路・岩見沢の5校それぞれで，教員養成課程と，教員免許を卒業要件としないいわゆる「新課程」とが併存する体制を採っていたが，平成18年度に本学独自の「大学再編」を行い，資料3のように，教員養成課程・人間地域科学課程・芸術課程・スポーツ教育課程を5校が分担するキャンパス分担システムに転換した。その結果，全教員の1/4に当たる約100人の教員の配置換を平成21年の完成年度まで実施するなど，各課程に応じた教育・研究体制の完成を期して，抜本的改革を図りつつある。

資料3 再編後の課程の構成

（本学企画課作成）

- 教員養成課程（札幌校，旭川校，釧路校）
- 人間地域科学課程（函館校）
- 芸術課程（岩見沢校）
- スポーツ教育課程（岩見沢校）

上記4課程の教育目標は資料4の通りであるが，各教員の研究目的・研究体制も，この教育目標に一定の影響を受けることは避けがたい。その結果，必ずしも明確に区別は出来ないが，札幌・旭川・釧路3校では，上記研究目的の(2)(3)に重点を置き，函館・岩見沢の2校では上記研究目的の(1)(4)に重点を置く傾向が出てきている。

資料4 人間地域科学課程，芸術課程，スポーツ教育課程の教育目標

- 人間地域科学課程：人間科学と地域科学という2つの複合的学問分野を基礎に，両者の手法を融合して，人間および地域の諸問題を追究します。人間と国際社会に深い理解と愛情を持ち，地域社会に貢献できる人材を育成します。
- 芸術課程：諸芸術分野についての実践的，理論的探究を通して，広い視野と高い専門能力を培い，各自が展開する芸術活動を通して，地域社会において様々な文化・芸術シーンを演出できる人材を育成します。
- スポーツ教育課程：北海道における高度な専門的スポーツ指導者並びに地域社会のスポーツ振興を担う指導者を育成します。地域に密着したスポーツ指導・支援に関わる人材を育成。広く地域社会の振興に貢献することを目標としています。

(本学「大学案内」2008より抜粋)

3 以上の研究目的に踏まえ，本学が想定する関係者とその期待は，資料5のとおりである。

資料5 本学が想定する関係者と期待の内容（大学計画評価室作成）

想定する関係者	期待の内容
国内外の各学問分野の学界	本学が擁する多様な研究者それぞれの専門に対応した学界への貢献
北海道内外の教育現場・教育機関（学校現場～教育委員会）	北海道内外の教育実態に応じた，教育現場に生起する諸課題についての教育現場に立脚した専門的研究の創成
北海道（内外）の地域社会（公共団体～企業）	文化・芸術・スポーツ，生涯教育，環境教育等に関する研究による，北海道各地域への貢献

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

○ 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況

資料 1-1 教員の業績一覧(本学企画課作成)

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
各学問分野における専門的研究論文 (対応する教科)				
言語・社会系分野 (国語, 社会, 英語)	71	59	87	95
理数系分野 (理科, 数学)	46	63	72	51
芸術・体育・養護系分野 (音楽, 美術, 保健, 体育)	47	57	58	51
生活・技術系分野 (農学, 技術, 家政)	38	35	45	35
小計 (研究論文全体に占める割合)	202 (53.0%)	214 (54.0%)	262 (58.7%)	232 (56.2%)
教育に関わる研究論文				
教科教育, 指導法, 教材化に関するもの	50	80	74	68
教育学, 教育制度, 教育史, 教育方法学, 教育社会学, 幼児教育に関するもの	16	23	33	40
教育心理, 発達心理, 臨床心理に関するもの	28	19	12	22
障害児教育, 特別支援教育に関するもの	29	20	17	20
小中高の教科書, 辞典, 事典, 副読本等の作成	17	9	15	8
へき地教育に関するもの	10	12	16	9
生涯学習に関わるもの	20	17	16	13
その他	9	2	1	1
小計 (研究論文全体に占める割合)	179 (47.0%)	182 (46.0%)	184 (41.3%)	181 (44.8%)
学術書・実務書・大学用テキスト				
	80	87	125	81
各種の研究論文・学術書等の合計				
	461	483	571	494
作品・作曲・演奏・指揮				
	108	129	115	97
学会発表・講演・競技				
	406	501	513	544
受賞・学術賞				
	7	11	20	8
月刊誌・書評・報告集・コラム				
	139	161	151	172

資料 1-1 は、平成 16～19 年度の、全教員の業績の集計である。

「各種の研究論文・学術書等」の合計を見ると、平成 16 年度の 461 が平成 18 年度には 571、平成 19 年度は 494 と、法人化当初の平成 16 年度を基準とすると明白に増加し、研究数は増加しており、また「学会発表・講演・競技」数の推移にも同様の傾向はより鮮明に出ており、全体として、研究は着実に活性化していると言えよう。

「各学問分野における専門的研究論文」の小計(合計)数を、平成 16 年度を基点として見ると、

北海道教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

平成 16 年度 202 に対して、平成 18、19 年度はそれぞれ 262、232 であり、本学が擁する多様な研究者がそれぞれの専門に応じた学界への貢献度は、数量的に増加していることが裏付けられる。

一方、「教育に関わる研究論文」は、平成 16 年度 179 に対して、平成 18、19 年度はそれぞれ 184、181 であり、微増である。

また上で触れたように、「学会発表・講演・競技」の合計数は、平成 16～19 年度にかけて 406 から 544 と一貫して増加しており、(地域)社会への貢献等が明確な形で増進してきたことが判明する。

○ 研究成果による知的財産権の出願・取得状況

特許の出願については、後掲する資料 1-3～1-4 の文部科学省・科学技術振興機構による資金を基による研究「MQC-ESR の基礎研究と装置開発」が平成 20 年度に入って特許庁から特許を取得したと証明書の交付があった。分子化学の分野で学会・社会への貢献を果たしたもので、本学ではこの 1 件である。

○ 共同研究及び受託研究等の実施状況

本学が行った共同研究の内容は、資料 1-2 の通りである。

資料 1-2 共同研究受け入れ状況(本学企画課調べ)		
委託者	研究課題	金額
平成 16 年度		
(株) 東芝	代数曲面論を用いた次世代公開鍵暗号の研究開発	300,000
(株) メディック	津軽海峡の地球環境変動堆積物のルミネセンス年代測定装置による解析	2,100,000
三井化学(株)生産技術研究所	バイオマスを利用したホームケア等に関する環境科学的検討	1,000,000
平成 17 年度		
石油資源開発(株)	塩基性火成岩貯留岩の貯留岩性状規制要因の研究	4,000,000
(株) 東芝	代数曲面論を用いた次世代公開鍵暗号の研究開発	500,000
平成 18 年度		
(株) 東芝	代数曲面論を用いた次世代公開鍵暗号の研究開発	1,200,000
北海道立北方建築総合研究所	地理情報システム(GIS)を活用した安全安心まちづくりに関する研究	400,000
(株)丸善、(有)ハスカップサービス	活性酸素消去能の ESR 法による電子レベルでの計測と解析	1,300,000
日生バイオ(株)	鮭白子 DNA-鮭皮コラーゲン複合素材を用いた創傷被覆材の開発	2,000,000
平成 19 年度		
(株) 東芝	代数曲面論を用いた次世代公開鍵暗号の研究開発	1,000,000
北海道立北方建築総合研究所	地理情報システム(GIS)を活用した安全安心まちづくりに関する研究	500,000

「代数曲面論を用いた次世代公開鍵暗号の研究開発」、「塩基性火成岩貯留岩の貯留岩性状規制要因の研究」、及び「鮭白子 DNA-鮭皮コラーゲン複合素材を用いた創傷被覆材の開発」等の諸研究は、本学の数学・地学・生化学を始めとする多様な研究者による研究を社会貢献に生かしたものである。

また受託研究を始めとする多様な競争的外部資金による研究・事業は、下の資料 1-3 から 1-6 に掲げたものを実施した。

「MQC-ESR の基礎研究と装置開発」「釧路湿原湖沼調査 特に達古武沼に生息するウチダザリガニの生態調査」「サロベツ湿原の保全に向けた泥炭地構造の解明と湿原変遷モデルの構築」「機械、電気、電子、情報、基礎工学(材料など)の基本的用語の選定」「未利用天然資源の

北海道教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

魚白子を用いた育毛剤、床擦れ防止剤の研究開発」などは、化学・生物・技術など多様な分野の研究で社会・地域に貢献した研究である。

「北国の生き方にひびく」道徳教育の基礎的研究」「教員研修モデルカリキュラム開発」「音更町における学校規模・学級規模の教育効果に関する研究」、あるいは各種 GP 事業「自己成長力を高めるチェックリストの開発」「へき地・小規模校教育実践プログラム開発」「現職教員の高度実践構想力開発プログラム」などは、教育大学たる本学が教育現場に立脚した専門的研究の創生を、大学内外の教育諸機関と連携して実施したものと注目すべきである。

受託事業としては、本学は、北海道教育委員会の委託業務「10年経験者研修専門講座委託業務」、文部科学省委託業務「社会教育主事講習実施委託」や、「教員研修モデルカリキュラム開発」「スリランカ学校運営改善計画」等、各種の教育に関わる受託事業を実施した。

また、旭川市の受託事業「総合計画策定に係る市民参加の効果的なプロセスと生活者の視点からみたまちづくりの方向性の研究」や(財)北海道科学技術総合振興センター受託研究「札幌バイオクラスター構想“Bio-S”」などは、地域社会の活性化に寄与するものと言えよう。

資料 1-3 平成 16 年度競争的外部資金, 受託研究・事業(本学企画課調べ)			
競争的外部資金			
受託研究	文部科学省科学技術・学術政策局長	総合研究 変異遺伝子導入昆虫を利用した環境調和型害虫防除法に関する基礎研究	2,203,000
	文部科学省科学技術振興機構	環境調和型選択酸化触媒のナノ構造制御	130,000
	文部科学省科学技術振興機構	MQC-ESR の基礎研究と装置開発	37,700,000
受託事業	文部科学省初等中等教育局長	「北国の生き方にひびく」道徳教育の基礎的研究	2,002,785
GP	文部科学省	海外先進研究実践支援(5件)	4,192,350
一般受託研究・事業			
受託研究	旭川市長	総合計画策定に係る市民参加の効果的なプロセスと生活者の視点からみたまちづくりの方向性の研究	1,848,000
	(株)野生生物総合研究所 代表取締役	釧路湿原湖沼調査 特に達古武沼に生息するウチダザリガニの生態調査	568,200
	(株)野生生物総合研究所 代表取締役	釧路湿原達古武沼トンボ目によるモニタリング手法の開発	150,000
受託事業	文部科学省初等中等教育局長	国語力向上モデル事業「共創の学校」を求めて	136,839
	文部科学省初等中等教育局長	平成 16 年度学校図書館司書教諭講習	6,054,286
	標茶町教育長	健康づくり運動指導者養成講習会	1,386,000
	標茶町長	標茶町保健福祉総合まちづくりプラン策定に係る実態調査集計・分析	997,500
	文部科学省生涯学習政策局長	平成 16 年度社会教育主事講習実施委託	3,617,175
	北海道教育委員会教育長	平成 16 年度 10 年経験者研修専門講座委託業務	1,264,000

北海道教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

資料 1-4 平成 17 年度競争的外部資金, 受託研究・事業(本学企画課調べ)			
競争的外部資金			
受託研究	文部科学省 科学技術振興機構	環境調和型選択酸化触媒のナノ構造制御	130,000
	文部科学省 科学技術振興機構	MQC-ESR の基礎研究と装置開発	3,250,000
	文部科学省 科学技術振興機構	機械, 電気, 電子, 情報, 基礎工学(材料など)の 基本的用語の選定	585,000
受託事業	文部科学省初等中等教育局長	「北国の生き方にひびく」道徳教育の基礎的研究	2,453,056
	文部科学省初等中等教育局長	小学校英語活動地域サポート事業	2,932,746
GP	文部科学省	海外先進研究実践支援	15,480,000
	文部科学省	自己成長力を高めるチェックリストの開発	16,486,000
	文部科学省	国際化推進・長期海外留学支援	3,583,841
	文部科学省	へき地・小規模校教育実践プログラム開発	15,650,000
一般受託研究・事業			
受託事業	文部科学省初等中等教育局長	学校図書館司書教諭講習	4,750,003
	文部科学省生涯学習政策局長	社会教育主事講習	3,765,827
	北海道教育委員会教育長	10年経験者研修	5,006,000
	国立教育政策研究所長	平成17年度教育課程研究指定校事業	599,000
	国立教育政策研究所長	平成17年度全国のかつ総合的な学力調査の実施 に係る研究指定校事業	429,303
	文部科学省初等中等教育局長	平成17年度幼稚園教員資格認定試験	5,000,000
	標茶町教育委員会教育長	標茶町健康づくり運動指導者養成業務	59,640
	浜中町長	浜中町健康づくり運動指導者養成業務	362,250
	北海道教育委員会教育長	公立学校学習状況調査結果処理委託業務	542,640
	文部科学省初等中等教育局長	国語力向上モデル事業	167,000
	標茶町長	標茶町健康まつりにおける健康度チェック	340,000
	株式会社コーエイ総合研究所	スリランカ学校運営改善計画	1,732,500

資料 1-5 平成 18 年度競争的外部資金, 受託研究・事業(本学企画課調べ)			
競争的外部資金			
受託研究	文部科学省 科学技術振興機構	環境調和型選択酸化触媒のナノ構造制御	130,000
	北海道大学(再委託) (環境省)	サロバツ湿原の保全に向けた泥炭地構造の解明と湿 原変遷モデルの構築	685,322
	恵庭リサーチ・ビジネスパーク株 式会社(経済産業省)	未利用天然資源の魚白子を用いた育毛剤, 床擦れ 防止剤の研究開発	1,286,250
受託事業	文部科学省初等中等教育局長	小学校英語活動地域サポート事業	2,347,515
	文部科学省(独)教員研修セン ター	教員研修モデルカリキュラム開発	2,495,423
	文部科学省大臣官房文教施設 企画部長	学校施設の防犯対策に関する点検・改善マニユアル 作成支援事業	1,936,114
GP	文部科学省	海外先進研究実践支援「パートナーシップによる臨 床的実践力の育成」	9,748,841
	文部科学省	自己成長力を高めるチェックリストの開発	11,097,718
	文部科学省	国際化推進・長期海外留学支援	2,929,043
	文部科学省	へき地・小規模校教育実践プログラム開発	15,406,959
一般受託研究・事業			
受託研究	財団法人北海道科学技術総合 振興センター	野菜抽出酵素液の摂取が人の日常生活時および運 動負荷時の酸化ストレス軽減に及ぼす影響	1,820,000
	文部科学省 科学技術振興機構	機械, 電気, 電子, 情報, 基礎工学(材料など)の基 本的用語の選定	208,000
	文部科学省 科学技術振興機構	道産食材の抗酸化機能のスピン量子による厳密計 測法の確立	2,000,000
	文部科学省 科学技術振興機構	固定リボソームによる巨大ポリペプチド高速固相合成 法の開発	2,000,000
	受託事業	文部科学省初等中等教育局長	国語力向上モデル事業
	文部科学省初等中等教育局長	学校図書館司書教諭講習	4,161,481
	文部科学省初等中等教育局長	幼稚園教員資格認定試験	3,023,215
	国立教育政策研究所長	教育課程研究指定校事業	604,000
	北海道教育委員会教育長	10年経験者研修専門講座	4,932,000
	株式会社コーエイ総合研究所	スリランカ国学校運営改善計画	5,365,500
	文部科学省初等中等教育局長	小学校英語活動地域サポート事業	2,347,515
	文部科学省生涯学習政策局長	社会教育主事講習	3,284,882
	釧路町 町長	国保ヘルスアップ事業運動支援業務	400,000

北海道教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

資料 1-6 平成 19 年度競争的外部資金, 受託研究・事業(本学企画課調べ)			
競争的外部資金			
受託研究	文部科学省 科学技術振興機構	環境調和型選択酸化触媒のナノ構造制御	1,300,000
	文部科学省 科学技術振興機構	市民の科学技術リテラシーとしての基礎的用語の研究	130,000
	総務省 戦略的情報通信所研究開発制度	北海道における小学校英語指導者サポートのための広域活用可能な教育用 SNS システム及び e-Learning プログラムの開発	4,582,500
	国立大学法人北海道大学総長 (環境省)	サロベツ湿原の保全に向けた泥炭地構造の解明と湿原変遷モデルの構築	1,055,250
受託事業	文部科学省 (独) 教員研修センター	教員研修モデルカリキュラム開発	2,880,000
GP	文部科学省	持続可能な社会実現への地域融合キャンパス	16,511,000
	文部科学省	海外先進研究実践支援	2,952,000
	文部科学省	国際化推進・長期海外留学支援	508,000
	文部科学省	へき地・小規模校教育実践プログラム開発	15,500,000
	文部科学省	現職教員の高度実践構想力開発プログラム	5,290,000
一般受託研究・事業			
受託研究	河東郡音更町教育委員会	音更町における学校規模・学級規模の教育効果に関する研究	1,000,000
	財団法人北海道中小企業総合支援センター	ハスカップのラジカル性機能成分を安定化させた加工食品の開発	4,969,650
	財団法人函館地域産業振興財団(文部科学省)	マリン・イノベーションによる地域産業網の形成	500,000
	(株) ジャパンエナジー	触媒の個体酸性評価	1,300,000
	(財) 北海道科学技術総合振興センター	札幌バイオクラスター構想“Bio-S”	3,067,680
受託事業	(独) 教員研修センター	教員研修モデルカリキュラム開発	2,880,000
	文部科学省初等中等教育局長	学校図書館司書教諭講習	2,686,426
	北海道教育委員会教育長	10 年経験者研修専門講座	4,147,000
	株式会社コーエイ総合研究所	スリランカ国学校運営改善計画	1,924,020
	文部科学省生涯学習政策局長	社会教育主事講習実施委託	3,241,094
	全国スキー安全対策協議会	スキー場傷害調査報告書の作成	190,000
	文部科学省初等中等教育局長	幼稚園教員資格認定試験	2,862,329
	(社) 北方領土復帰期成同盟会長	平成 19 年度北方四島交流フォローアップ事業に係る北方領土問題を次世代に引き継ぐための調査研究事業	300,000

○ 学長裁量経費等により重点的に支援した研究; 「大学として重点的に取り組む領域」の研究

本学は、中期計画 37~47 の項目として「大学として重点的に取り組む領域」を立て、学長裁量経費である学術推進経費・地域貢献推進経費・教育改善プロジェクト経費等、及び各種教育研究センター経費によって支援し、積極的に推進した。その実施状況は、資料 1-7 に示す通りである。

資料 1-7 大学として重点的に取り組む領域に関する研究 (学術研究推進室調査)					
年度	16	17	18	19	合計
中期計画 番号	課題 件数	課題 件数	課題 件数	課題 件数	
37	1	4	0	0	5
38	1	2	1	0	4
39	21	19	16	8	64
40	9	17	10	7	43
41	5	5	5	3	18
42	1	5	5	0	11
43	1	7	3	0	11
44	7	8	7	3	25
45	5	9	7	3	24
46	1	3	3	2	9
47	13	14	16	16	59
合計	65	93	73	42	273

中期計画番号ごとの取り組み内容 (中期計画より)
37 生涯学習的視点に基づいた学力に関する研究
38 「開かれた学校」実現の基盤に関する制度論的研究
39 学内各分野の連携によるカリキュラム及び評価法開発
40 へき地・複式・小規模校に対応したカリキュラム開発
41 臨床教育学的子ども研究
42 教育相談, 臨床心理相談など, 教育心理学, 健康科学, カウンセリング分野に関する研究
43 現職教員のリカレント教育に対応するカリキュラムの開発・研究
44 学校, 教育委員会, 公立の研究所・教育センター, 博物館等の教育・文化施設, 公共団体, 民間団体, 企業, 現職教員や地域住民との多様な共同研究
45 北海道の地域の特性に基づいた課題研究
46 芸術・スポーツが果たす地域の文化に関する研究
47 生涯教育, 環境教育など地域の人材養成に寄与する研究

資料 1-7 及び付表「中期計画番号ごとの取り組み内容」を見ると、本学の研究目的の殆ど全てを網羅していることが分かることと思う。

例えば中期計画 40 は、「へき地・小規模校」に関する研究領域で、平成 16～19 年度にかけて 43 件の研究を実施したが、この種の学校は北海道に多数存在しており、想定する関係者である北海道(内外)の教育現場に、正に立脚し研究と言えよう。

中期計画 45～47 は、文化・芸術・スポーツ、生涯教育、環境教育等の研究による、北海道各地域への貢献を目指す研究領域で、想定する関係者である「北海道(内外)の地域社会」の期待に応えた研究であり、平成 16 年度から 19 年度にかけて 92 件の研究を実施した。その一部は、「達成状況報告書」の添付資料「重点的に取り組む領域説明書」において説明した。

(2) 研究資金の獲得状況

○ 科学研究費補助金受け入れ状況

平成 16～19 年度の申請件数及び採択件数等をまとめたものが、資料 1-8 である。新規・継続を含めた、申請件数・採択件数・申請率・配分額が、平成 16 年度を基点として、全体として明確に増加したことが分かる。これらは、上記の「大学として重点的に取り組む領域」の研究に対する学長裁量経費の交付に際して、科学研究費補助金申請を義務付けたこと、及び学長裁量経費の支援による研究の質の向上等が、科学研究費補助金の採択の増加につながったものと見られ、本学が関係者の期待に応え研究を推進して行くに際して、今後も継続すべき戦略的方針と考えている。

資料 1-8 科学研究費補助金申請件数, 交付件数, 申請率, 採択率, 配分額
(本学企画課調べ)

年度	16	17	18	19	
申請件数〔()は新規申請件数で内数〕	155(127)	155(133)	193(158)	180(136)	
教員(研究者名簿登録者)数	411	417	409	414	
採択件数	計	45	48	65	68
	新規	17	26	30	24
	継続	28	22	35	44
申請率(新規のみ)	30.9%	31.9%	38.6%	32.9%	
申請率(継続含む)	37.7%	37.2%	47.2%	43.5%	
新規採択率	13.4%	19.5%	19.0%	17.6%	
配分額(千円)	85,889	98,630	108,230	106,620	

※奨励研究を除いてある(採択件数からも除外)

※配分額は直接経費+間接経費の合計

○ 競争的外部資金受け入れ、受託研究・受託事業受け入れ、共同研究受け入れ、寄附金受け入れ等の状況

上記諸資金の受け入れ状況については、平成 16～19 年度の状況を、資料 1-9～1-12 においてまとめた。その具体的な研究名・事業名、及びその内容は、先掲の資料 1-2～1-6 の説明に際して示したところである(なお「寄附金」に関してはその詳細は略した)。

まず競争的外部資金に関しては、GP 事業が平成 16 年度を基点として 10 倍弱の伸びを示しており、この点は本学が競争的外部資金を戦略的に重視した結果である。受託研究費の平成 16 年度の多額さは、同年度の文部科学省・委託事業「MQC-ESR の基礎研究と装置開発」(37,700,000 円)に起因する。

一般受託研究・事業に関しては、一部例外はあるが、平成 16 年度を起点にして明確な伸びを示している。

共同研究の受け入れについても、平成 18 年度まで増加傾向である。

資料1-9 競争的外部資金（本学企画課調べ）

年度	16		17		18		19	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	3	40,033,000	3	3,965,000	3	2,101,572	4	7,067,750
受託事業	1	2,002,785	2	5,385,802	3	6,779,052	1	2,880,000
G P	1	4,192,350	4	51,199,841	4	39,182,561	5	40,761,000
合計	5	46,228,135	9	60,550,643	10	48,063,185	10	50,708,750

資料1-10 一般受託研究・事業（本学企画課調べ）

年度	16		17		18		19	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	3	2,566,000	0	0	4	6,028,000	5	10,837,330
受託事業	6	13,455,800	12	22,754,163	9	24,202,593	8	18,230,869
合計	9	16,021,800	12	22,754,163	13	30,230,593	13	29,068,199

資料1-11 共同研究受け入れ（本学企画課調べ）

年度	16	17	18	19
件数	3	2	4	2
金額	3,400,000	4,500,000	4,900,000	1,500,000

資料1-12 寄附金（本学企画課調べ）

年度	16	17	18	19	
件数	13	10	16	39	421(*)
金額	10,300,000	4,725,000	11,510,000	72,566,761	24,330,315(*)

(*)北海道教育大学教育支援基金の募金額で、現職教員の資質向上等の支援事業を目的として本学が創設した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- 本学の多様な研究者の、論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の数が、平成16年を基点として安定的に増加しており、各学会への貢献の努力が証明されたこと。
- 共同研究及び受託研究、及び競争的外部資金の受け入れ状況が、平成16～19年度において増加しており、化学・生物・地学等の学問分野で貢献を果たすと共に、地域の教育現場に立脚した専門的研究の創成、及び地域社会の活性化に資する研究を実施したこと。
- 科学研究費補助金および競争的外部資金・受託研究等の受け入れを戦略的に図り、研究の活性化を図ると共に、関係者の期待に応える多様な研究を実施したこと。
- 本学が学長裁量経費等を支給して戦略的に推進した「大学として重点的に取り組む領域」の研究により、教育現場に立脚した研究の創成と、北海道の地域社会への貢献を図ったこと。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

○ 「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」及び「研究業績説明書」について

本学は、学部・研究科等を代表する優れた研究業績(「SS」、「S」として、別添資料に記したように、43の研究業績を選定した。そのうち「SS」の業績は9件、「S」のそれは34件で、学会に寄与した学術的な業績、及び社会・経済・文化的な貢献度が高い業績の内訳は、資料2-1の通りである。本学の場合、この点に関してのみ言えば、各種学会に貢献した業績が多いという特徴を指摘できよう。

	学術的	社会・経済・文化的
SS	4	5
S	24	9
計	28	14

また資料2-2に示したように、未だその評価が十分に定まっていない平成19年度の業績数を除くと、「SS」「S」の評価を受けた研究業績は、平成16年度を起点にしてその数は伸びている。

○平成16年度	9件
○平成17年度	18件
○平成18年度	12件
○平成19年度	5件
※研究業績リストでは、同一著者による4本の論文を1研究業績として計上している。	

「SS」の業績として各種学会に貢献した学術的意義の高い業績には、国際科学雑誌 *Nature* に掲載された、生物学(理科)に関する業績 *Fruitless specifies sexually dimorphic neural circuitry in the Drosophila brain* や、同じく *Nature Neuroscience* に掲載された生命科学(理科)に関する研究 *Notch signal organizes the Drosophila olfactory circuitry by diversifying the sensory neuronal lineages* 等があり、また社会・経済・文化的意義のある業績として、エジプト国の小学校の算数・理科教育の改善のため、教育機関・現場教員を対象として作成した、*Guidebook for Mathematics Teaching in Primary School* と *Guidebook for Science Teaching in Primary School* や、大学・附属・現場教員の研究組織「北海道雪プロジェクト」の研究成果 No.1007 雪の学習サポートページ「北海道雪たんけん館」の開発や、いじめ・不登校等の学校現場の諸問題に対して臨床教育学的視点から提言した『自分の弱さをいとおしむー臨床教育学へのいざない』等が代表的なものである。

	学術的意義	社会・経済・文化的意義	計
国語	4	0	4
社会	6	0	6
数学	1	1	2
理科	9	4	13
音楽	1	0	1
美術	0	2	2
体育	1	1	2
技術	1	0	1
家庭	0	1	1
養護	1	1	2
教育	5	3	8
計	29	13	42

また、「S」の業績で学会に貢献した学術的意義の高い業績では、「北海道語」を国語史の観点から最初に取り上げた『北海道語に残る古語研究』や、思想史的な日本史研究『日蓮とその思想』等があり、社会・経済・文化的意義の高い業績としては、スキー指導者の教科書として14,000部発行された『日本スキー教程「安全へのシュプール」』や、日韓の歴史教科書に関連した『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史 先史から現代まで』等がある。

学会等への学術的貢献、及び社会・経済・文化的な貢献に分けた、以上の業績を、さらに学問分野(教科)ごとに分類すると、資料2-3のようになり、比較的万遍なく各分野に分布していることが分かり、本学が広汎な研究分野において関係者の期待に一定程度応えていると行うことができよう。

○「大学として重点的に取り組む領域」等の研究業績等について

上記「SS」「S」の業績 42 件の中で、本学の「大学として重点的に取り組む領域」に明確に対応するものは 5 件である。

「大学として重点的に取り組む領域」については、先に少し触れたように、学長裁量経費等により重点的に支援したものであるが、これらは多く北海道地域の教育現場に立脚した研究、または地域の文化・芸術・スポーツ・環境教育等に貢献する研究・事業であり(北海道外にも貢献する側面も勿論あるが)、その意味では「SS」「S」の基準にそのまま該当すると言えない面があることは注意すべきである。

その一部については「達成状況報告書」の添付資料「重点的に取り組む領域説明書」において記したが、中期計画 38「開かれた学校」実現の基盤に関する制度論的研究」に関連した諸研究や、中期計画 44「学校、教育委員会…、現職教員や地域住民との多様な研究」領域の「言語教育としての小学校英語活動カリキュラムの創出に関する大学・附属学校共同プロジェクト」の研究成果等は、「SS」「S」の基準に該当しないが、地域の教育現場に立脚した重要な研究業績と言えよう。

また文部科学省の受託研究『『北国の生き方にひびく』道徳教育の基礎的研究』の成果でもある約 100 編の指導教材と現職教員のための「ホームページ」、及び「北国の生き方にひびく」道徳教育の基礎的研究報告書」作成、そして文部科学省 GP 採択の研究「自己成長力を高めるチェックリストの開発」の研究業績「教育実践改善チェックリスト」(「教育実践フィールド科目ハンドブック」所収)、及び現代 GP 採択の研究プロジェクト「持続可能な社会につながる環境教育推進」の研究成果・シンポジウム報告書「持続可能な社会への環境教育(ESD)―地域から世界へ広がる環」等も、それぞれ北海道地域内外の教育現場・教育機関等に貢献するもので、「SS」「S」の基準に必ずしも対応するものではないが、本学の研究が地域社会の教育界関係者の期待に応えたものとして重視すべきものである。なお本学が平成19年度より開設した「教育支援基金」によるプロジェクトの研究成果「いじめ対応ガイドブック」なども教育現場の期待に応えた研究として、同様の意味で重視すべきである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- 「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」の「SS」「S」の数が、平成 16 年度を基点として増加しており、同時に生物学・生命科学・国語学・歴史学・スポーツ学等に関する研究、またエジプト国小学校用の、理科・数学に関する教師用ガイドブックの作成等の研究など、多様な学会・教育界に果たした貢献が大きいこと。
- 上記の「SS」「S」の研究と共に、本学が戦略的に取り組んだ「大学として重点的に取り組む領域」の研究分野において、また文部科学省の受託研究・GP 等の研究において、必ずしも「SS」「S」の基準に該当するものではないが、地域の教育現場に立脚した、あるいは文化・芸術・スポーツ・環等に貢献する、重要な研究を実施し、北海道(内外)の教育界関係者・地域社会の期待に十二分に応えたとみなせること。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「科学研究費補助金等の競争的資金獲得へ向けた取組」による質の向上(分析項目Ⅰ 研究活動の状況)

(質の向上があったと判断する取組)

科学研究費補助金、及び競争的外部資金受け入れ、受託研究・受託事業受け入れ等の額が、平成16年度を基点して増加していることについては、既に「研究資金の獲得状況」(1-9頁)において触れたところで、このこと自体、本学の研究状況が平成16年度以後、漸次活性化し、研究の質が向上したことを示していると言えるが、それと共に本学では、有望な研究を学長裁量経費等により戦略的に支援し、こうした外部資金の獲得増加に結び付けたという経緯がある。

例えば、共同研究「現職教員のための理科スキルアップ研修プログラムに関する研究」は、平成17～18年度に学長裁量経費である学術研究推進経費(共同研究推進経費)で115万円を支援し、その結果、平成19年度に科学研究費補助金が交付され、また共同研究「ロボットを題材とした問題解決型学習に関する教育カリキュラムおよび教材研究」は平成17年度に同じく学術研究推進経費(共同研究推進経費)で支援し、その後平成18年度に科学研究費補助金が交付された。こうした例は相当数存在する。

また「教員養成段階におけるへき地・小規模校教育の充実に関する調査研究」は平成16年度に、学長裁量経費である教育改善プロジェクト経費を交付し、その後、「特色GP」の「へき地・小規模校教育実践プログラムの開発—地域と未来を開く教師教育—」(平成17～20年度)として採択され、同じく平成18年度に教育改善プロジェクト経費を交付した「全学に開かれた地域融合型キャンパスによる環境教育カリキュラムの構築」研究プロジェクトは、平成19年度に「現代GP」の「持続可能な社会実現への地域融合キャンパス—東北海道発ESDプランナー養成・認証プロジェクト—」として採択された。また「現職教員に対する高度地域貢献支援システムの構築事業」は、予め平成19年度の地域貢献推進経費を支援して実施していたものであるが、同年度の「大学教育改革支援プログラム」において「現職教員の高度実践構想力開発プログラム」のテーマで採択された(資料3-1参照)。

なお平成17～18年度に学術研究推進経費(共同研究推進経費)により支援した全学の共同研究、「『開かれた学校』の基盤整備に関する総合的研究」が、平成19年度の本学概算要求(特別教育研究

資料3-1 本学の年度毎の各種GPの採択状況(企画課調べ)

事業名	プログラム名称	年度別予算額(単位:円)						
		16	17	18	19	20	21	計
特色ある教育支援プログラム(特色GP)	「へき地・小規模校教育実践支援プログラム」		15,650,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000		62,150,000
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)	持続可能な社会実現への地域融合キャンパス				16,511,000	18,000,000	18,000,000	52,511,000
大学院教育改革支援プログラム	現職教員の高度実践構想力開発プログラム				5,290,000	16,259,000	16,707,000	38,256,000
大学教育の国際化加速プログラム	長期海外留学支援		4,594,000	3,326,000	508,000			8,428,000
	海外先進研究実践支援	4,250,000	15,750,000		2,952,000	5,724,000		28,676,000
	海外先進教育実践支援			10,060,000				10,060,000
資質の高い教員養成推進プログラム(教員養成GP)	自己成長力を高めるチェックリストの開発		16,486,000	16,000,000				32,486,000
計		4,250,000	52,480,000	44,886,000	40,761,000	55,483,000	34,707,000	232,567,000

経費)の事業「教育大学の機能を生かした学校・地域・家庭の教育力を高める総合的な研究事業」として、平成20年度まで2カ年の運営費交付金が配分された例もある。

これらの研究は、本学の研究目的である「教育現場に立脚した実際的で、専門的研究を創成すること」、及び「成果を社会へ還元して、地域の総合的な発展に寄与すること」を目指したものであるが、こうした言わば研究のグレードアップは、正に本学の研究が活性化し、質の向上が図られたことを証明するものということが出来るであろう。

②事例2 「学部・研究科等を代表する優れた研究業績」から見た水準の向上(分析項目Ⅱ 研究成果の状況)

(質の向上があったと判断する取組)

先に触れたように資料 2-2 に拠れば、本学の「SS」・「S」の研究は、平成 16 年度の 9 件を基点として、平成 17～19 年度にかけて 18、13、5 と、未だ評価の定まらない平成 19 年度を別にすると、増加したと言え、このこと自体、本学の研究が平成 16 年度以降、全体として質の向上があったことを示すものである。

それと共に、本学は研究目的の一つとして、「各研究者が現代の諸課題に対応した先進的・学際的研究を推進すること」を掲げているが、この目的を達成するため、先に触れた「大学として重点的に取り組む領域」を設定し、学長裁量経費等で教員の研究を戦略的に支援して来た。

例えば、No.1007 雪の学習サポートページ「北海道雪たんけん館」の開発は、北海道など積雪地での雪と共生する授業実践を目指す研究であるが、平成 16～17 年度に「大学として重点的に取り組む領域」の研究として学長裁量経費である「地域連携推進経費」で支援し、朝日新聞社賞等3賞を受賞した先進的な研究である。また、先に掲げた共同研究 No.1004 *Guidebook for Mathematics Teaching in Primary School, 2004*、及びNo.1005 *Guidebook for Science Teaching in Primary School, 2004* の2業績も、「大学として重点的に取り組む領域」の中の「学内各分野の連携によるカリキュラム及び評価法の研究」として学長裁量経費で支援し、その結果、エジプト国から高い評価を受けたものであった。

これらの研究は、本学の研究目的「各研究者が現代の諸課題に対応した先進的・学際的研究を推進すること」、及び「教育現場に立脚した実際的で、専門的研究を創成すること」の実現を図ったものであるが、こうした先進的な教育現場に立脚した研究業績の登場は、正に本学の研究の質が向上したことを示すものと言えよう。

③ 事例3 「教育現場に立脚した教育と研究の実践的結合を果たした研究」による質の向上(分析項目Ⅱ 研究成果の状況)

(1) 『北国の生き方にひびく』道徳教育の基礎的研究」

文部科学省の受託研究として平成16～17年度に、附属学校・教育委員会・道立教育研究所、および北海道内公立小中学校と連携して実施し、その後、平成18年度に教育大学道徳教育連携研究事業として継承し、平成19年度には科学研究費補助金を支給された研究で、その間、100編以上の道徳に関する指導案作りと現職教員のための「ホームページ」への収録、及び「北国の生き方にひびく」道徳教育の基礎的研究報告書」等を作成し継続的に共同研究を発展させ、道徳教育を前面に押し出した現場に立脚した研究として、教育現場に貢献した。

共同研究者には大学の倫理学等の教員、及び小中学校の教員等が参加しており、本学の研究目的である、「理論的研究と実践的研究を融合し深めること」「教育現場に立脚した実際の、専門的研究を創成すること」に合致した研究で、その評価の高さは資料3-2の読売新聞記事(平成18年10月19日付)に出ている。「SS」、「S」の研究には分類されないが、教育大学の特徴を出した従来には無かった研究で、研究の質の向上があったものとする。

資料 3-2 「北国の生き方にひびく」道徳教育」に関する読売新聞の記事

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2) 「北海道雪プロジェクト」の研究

大学が中心となり附属学校・札幌市内小学校等と連携した研究で、平成16～17年度に「大学として重点的に取り組む領域」の研究として学長裁量経費である「地域連携推進経費」を支給・支援したもので、北海道など積雪地で雪と共生するため、雪を前向きに捉えて生活して行くための授業実践等を基本テーマとして、毎回100人以上の教員等が参加者する「雪の総合的な学習」研究会、「小学校教員研修セミナー」等を継続的に実施すると共に、現職教員等のためのホームページ「北海道雪たんけん館」を公開し、現場教員と協同して雪をテーマとする「総合的な学習の時間」を有意義にしようとする研究である。

その成果をまとめたものが、先に掲げたNo.1007雪の学習サポートページ「北海道雪たんけん館」の開発（「教師が作る・授業で役立つ・身近な『雪』を活かす情報発信」）で、朝日新聞社賞・寒地技術賞・雪国文化賞（岩手県雪国文化研究所）の3賞を受賞したものである。現職教員等の

ためのホームページ「北海道雪たんけん館」には、平成19年4月段階でアクセス数50万件を突破し、また北海道内の現場教員の実践に貢献した（資料3-4参照）。以上のこの教育現場に立脚した実践的研究の、研究の質の向上は明白と考える。

資料 3-3 北海道雪プロジェクトの受賞（本学ホームページ「What's New」より）

2006.2.15 (Wed)

朝日新聞社賞を受賞 -北海道雪プロジェクト-

本学教育実践総合センター・附属札幌小学校が中心となり、道内外の教員、雪の研究者などが参加する「北海道雪プロジェクト」が、第6回インターネット活用教育実践コンクール（文部科学省及びインターネット活用教育実践コンクール実行委員会主催）において「朝日新聞社賞」を受賞しました。

このコンクールは、「地域社会や学校などの教育におけるさまざまな活動の中で、インターネットを有効に活用している優れた実践事例を表彰し、広く全国に紹介すること」を趣旨に、平成12年度から実施されているものです。

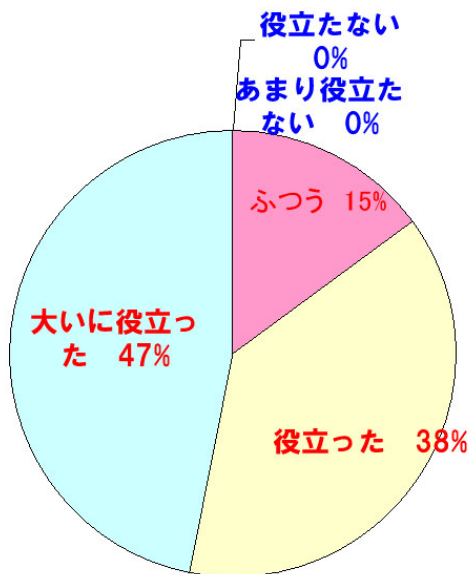
北海道雪プロジェクトの実践事例は、「教師が作る・授業で役立つ・身近な『雪』を活かす情報発信」で、68件の応募の中からの受賞となりました。

なお、表彰式は3月10日（金）、東京・霞が関ビル・東海大学校友会館で行われる予定です。

資料 3-4 「札幌市内小学校へのアンケート(2006.3)」

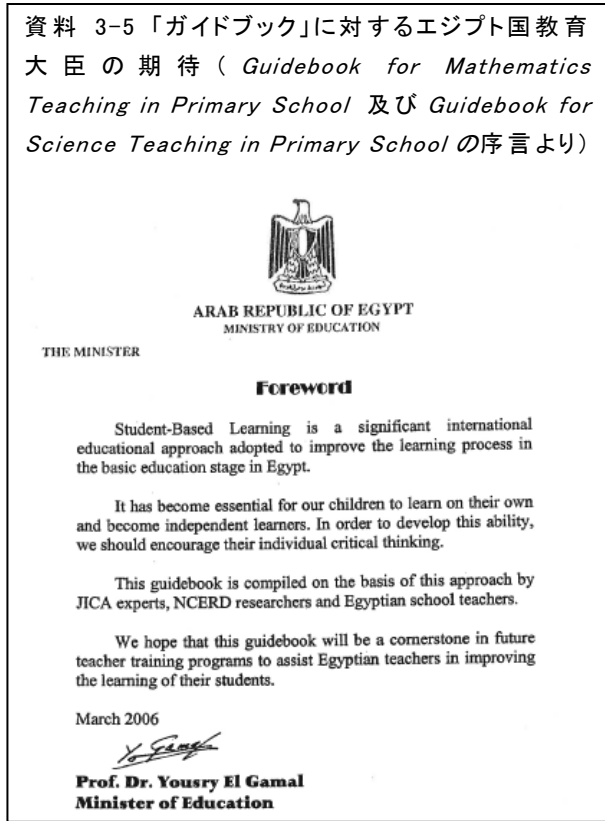
回答 65 校 / 209 校 (回答率 31%) (雪プロジェクト作成)

Q. Web ページ「北海道雪たんけん館」は授業に役立ちましたか？



(3) エジプト国の現場に即した小学校理科・算数ガイドブックの研究と制作

本研究は、(独)国際協力機構(JICA)が実施した「エジプト国小学校理科数科教育改善プロジェクト」の一環であるが、このプロジェクトを受託し本学より延べ17人の教員をエジプト国立教育研究開発センターへ派遣し、当地の児童の問題解決能力を高めるための新しい教授法の指導等を提示するなどを行うと共に、平成17年度に当地の学校現場の状況に応じた教師用指導書の英語版、*Guidebook for Mathematics Teaching in Primary School* (算数編、全351頁)と*Guidebook for Science Teaching in Primary School*(理科編、全441頁)、及びアラビア語版の算数編(142頁)、理科編(151頁)を開発・作成し、エジプト国の現職教員の自発的な研修に資することを図ったものである。両書の出版に際しては、その序言にエジプト国教育大臣の、現場教師への有益性等に触れた期待が書かれており、両書の質の高さが窺われる。この種のものには法人化以前には無く、法人化後の、本学の研究の質の向上を正に証明するものといえよう。



(4) 「いじめ対策緊急プロジェクト」の研究成果「いじめ対応ガイドブック」の作成

本学が平成19年度より開設した「教育支援基金」によるプロジェクトで、本学の教育実践総合センター・養護教育講座・学校教育講座等の教員が、小学校長・札幌市教育センター等と協同して、既存のいじめ対策ガイドブックとは違った観点でガイドブックを研究・作成したもので、北海道内の小中学校の全教員に配布した。教育現場の期待に応えた、教育現場に立脚した、教育と研究の実践的結合を果たした研究で、本学の研究目的に正に合致した質の高い取組というべきと思われる。

資料 3-6「いじめ対応ガイドブック」の「目次」

目 次	
1. いじめ問題をとらえる基本視点と対応	1
①いじめを法の日で!	1
②教師には「安全確保義務」が課されている	2
③子どもたちの情報を共有しよう!	4
④いじめを防ぐための学校運営はどうあるべきか	5
2. いじめをどう見つけ、どう対応するのか: 最初がだいじ	7
①ふとしたしぐさや行動に目をこらせ	7
②いじめの未然防止のために: 見つけるための行動と見逃さない意識	8
③いじめが起こったときにどうするか? 初期対応が決め手!	10
④学校と教育委員会との連携をどう進めるのか(1)	13
⑤学校と教育委員会との連携をどう進めるのか(2)	15
⑥子どもの問題解決力を育む学級づくりをするには	17
⑦教師の影響: 子どもにとって先生のパワーはとても強いのです	18
3. 事例研究: こんな場合には、どうするか?	19
①いじめの多くは犯罪! 金銭強要に警察の関与を求めた事例	19
②子ども同士のトラブル: 悪口を言われていると訴える事例	21
③新しいタイプのいじめ事例: 携帯電話サイトへの書き込みによるいじめ	23
4. ま と め	25